

第75期
年次報告書
2020.4.1～2021.3.31

業績ハイライト

第75期の連結業績

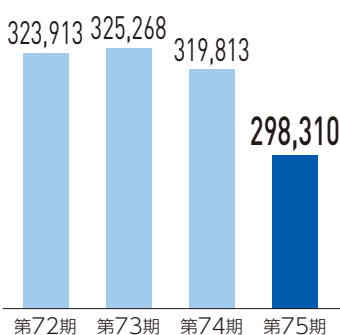
売上高

298,310 百万円

前年同期比

6.7%減 ↓

(単位:百万円)



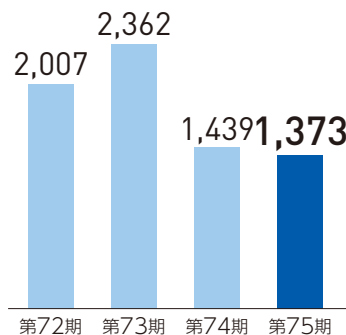
営業利益

1,373 百万円

前年同期比

4.6%減 ↓

(単位:百万円)



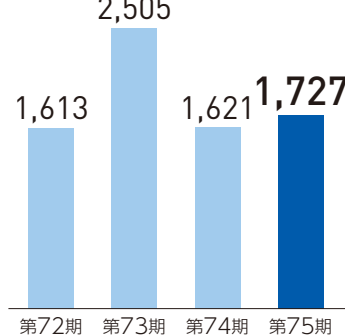
経常利益

1,727 百万円

前年同期比

6.5%増 ↑

(単位:百万円)



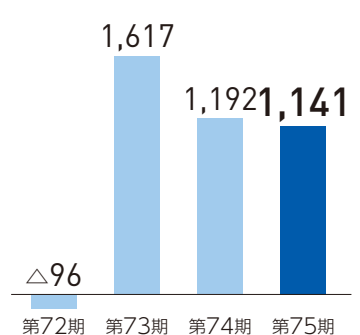
親会社株主に帰属する
当期純利益(△純損失)

1,141 百万円

前年同期比

4.3%減 ↓

(単位:百万円)



第76期通期の連結業績予想

売上高

300,000 百万円

前年
同期比

0.6%増 ↑

営業利益

2,200 百万円

前年
同期比

60.1%増 ↑

経常利益

2,400 百万円

前年
同期比

39.0%増 ↑

親会社株主に帰属する
当期純利益

1,600 百万円

前年
同期比

40.2%増 ↑



グループ経営基盤の強化に努めるとともに、 食文化の発展に貢献し、企業価値を最大化してまいります。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第75期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業および財務の概況のご報告を申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 **勝田 昇**

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により大きく停滞した経済活動は徐々に再開されましたが、感染症の収束には至らず、輸出、生産活動には持ち直しの動きがみられるものの、設備投資、雇用・所得環境、個人消費の回復は鈍く、依然として厳しい状況にあります。また、先行きは、新型コロナウイルス感染症の収束に兆しがみえず、不透明な状況にあります。

消費者心理は、雇用・所得環境など経済情勢の先行き不透明感から極めて厳しい状況にあります。また、消費者の購買行動は、新型コロナウイルス感染防止から人との接触を控える行動様式が続き、食料品などの日用品購買が中心になっていますが、節約志向は依然として続いています。

水産物流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染防止に伴う世界的な行動自粛などの影響により、内食関連需要は一部伸長するものの、外食・宿泊・プライダグ・インバウンド関連需要や輸出の回復は鈍く、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が繰り広げられるなど、極めて厳しい

経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し、積極的な事業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,983億10百万円（前年同期比93.3%）となりました。損益面では、売上総利益は218億82百万円（前年同期比95.0%）となり、営業利益13億73百万円（前年同期比95.4%）、経常利益17億27百万円（前年同期比106.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益11億41百万円（前年同期比95.7%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、内食関連の需要は堅調な一方、外食関連の需要の減少や販売単価の低下により、売上高1,903億5百万円（前年同期比95.1%）となりましたが、売上総利益率の上昇および間接経費全般の節減によりセグメント利益22億87百万円（前年同期比226.6%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、量販店関連の販売が増加した一方、外食・ホテル関連の販売が大きく減少したことおよび販売単価の低下により、売上高1,085億3百万円（前年同期比92.5%）、セグメント損失8億6百万円（前年同期はセグメント利益1億11百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、外食・輸出関連の需要が大きく減少し、供給過多による販売単価の低下から、売上高91億7百万円（前年同期比94.1%）、セグメント利益50百万円（前年同期比17.2%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターでの水産加工、量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、量販店関連の販売は堅調でありましたが、外食・ホテル・プライダグ関連の販売が大きく減少したことにより、売上高44億79百万円（前年同期比92.2%）、セグメント損失1億67百万円（前年同期はセグメント損失2億6百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、内食・ギフト関連の需要が堅調であったことにより、売上高19億71百万円（前年同期比99.9%）、セグメント利益19百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高35億20百万円（前年同期比69.2%）、セグメント損失1億14百万円（前年同期はセグメント利益1億26百万円）となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が収束し、その後の国内外の経済活動の回復には相応の時間を要するものと想定され、厳しい経済情勢が続くものと見込まれます。

水産物流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内では外食・宿泊・プライダグ・インバウンド関連の需要が低迷し、国外では外食・宿泊関連の需要の低迷により日本からの輸出が停滞するなどの事態が継続することが懸念されます。

このような状況の中、消費者の日常消費に対する節約志向は継続し、業種・業態の垣根を越えた販売競争が継続するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、現下の新型コロナウイルスの感染拡大および業績への影響を最小限に抑えるべく注力してまいります。

また、今般、2021年度から2023年度までの3カ年を対象とする『OUGグループ中期経営計画2021』を策定しました。

本中期経営計画においてはグループ横断的に4つの重点テーマとして「鮮魚事業（取引）の拡大」、「加工事業（取引）の拡大」、「エリア戦略の推進」、「海外事業の推進」を掲げて取り組むとともに、バリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を図り、業績を向上させていきます。

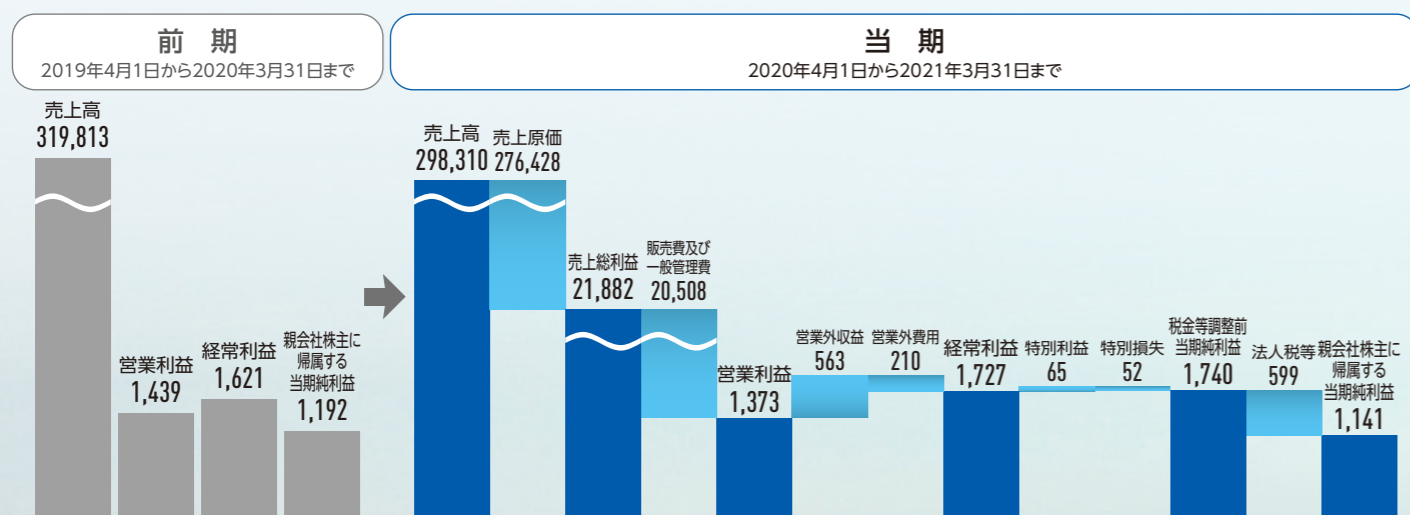
併せて、グループ情報基盤の整備、グループ品質保証システムの構築、サステナビリティへの取り組みなどグループ経営基盤の強化に努めてまいります。

このようなグループ一体としての企業活動を通じ、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献し、企業価値を最大化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

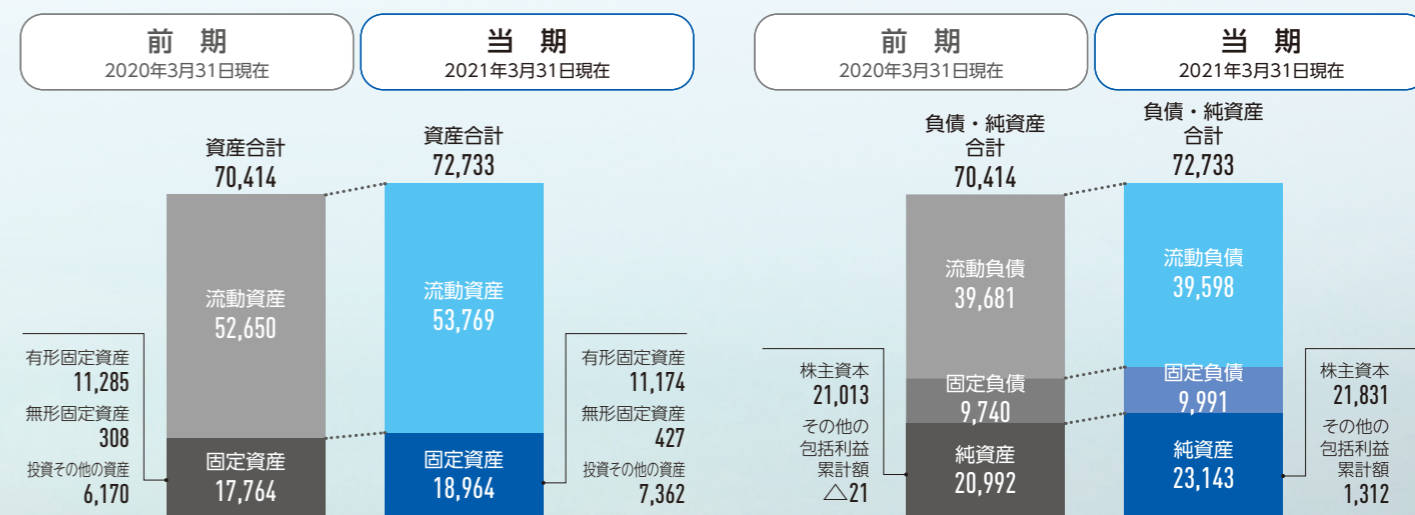
連結財務諸表（要約）

連結損益計算書のポイント（単位：百万円）



（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表のポイント（単位：百万円）



（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



「OUGグループ 中期経営計画 2021」

グループ役職員一人ひとりが主体的に活力をもって行動することによるグループ各社の業績の向上を通じ、グループ全体の成長を図る目的で、「OUGグループ 中期経営計画 2021」を策定しました。

OUGグループ 経営理念と経営ビジョン

経営理念

水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。

経営ビジョン

新しい水産物流通サービス業を創造することによって企業価値を最大化します。

中期経営計画を推進するための行動指針

OUGグループ行動指針

- ① 取引の流れを俯瞰し、主体的な取引を作り上げる(主体性)
- ② 他部門・グループのさらなるパワーと機能を結集して取り組む(連携)
- ③ 意識をもって収益の源泉であるリスクに果敢に立ち向かう(リスクテイク)

4つの重要なテーマ(戦略)

1

鮮魚事業(取引)の拡大

生産者・産地業者との関係性を強化し、生鮮から凍結鮮魚まで用途別に取り扱うとともに、養殖事業者と連携した販売を強化し、鮮魚事業全体の拡大を図ります。

2

加工事業(取引)の拡大

グループ加工事業の収益改善と一層の活用を進めるとともに、国内加工業者との総合的な取引拡大を図ります。

3

エリア戦略の推進

関東地区をはじめ各エリアにおいて、コロナ禍でも成長している業態に対し、グループの商品力・提案力で売上シェアを拡大します。

4

海外事業の推進

国内外の鮮魚や水産加工品の調達・生産・販売等により海外事業の拡大を図ります。また、海外業務に精通した人材育成や、取引等におけるリスク管理の高度化を図ります。

4つの重要なテーマ

グループ経営基盤整備等の取り組み

グループ情報基盤の整備 / グループ品質保証システムの構築 / サステナビリティへの取り組み

OUGグループ経営目標

売上高、営業利益、経常利益

(単位:億円)

ROE、ROIC、自己資本比率

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画)	2023年3月期 (計画)	2024年3月期 (計画)
売上高	2,983	3,000	3,100	3,200
営業利益	14	22	27	29
経常利益	17	24	29	31

	ROE (自己資本純利益率)	ROIC (投下資本利益率)	自己資本比率
2021年3月期 (実績)	5.2%	2.4%	31.8%
2024年3月期 (計画)	8.0%	5.0%	35.0%

(注) 2021年3月期(実績)は億円未満四捨五入で表示

(注) 2021年3月期(実績)は小数点1位未満四捨五入で表示

「新株主優待制度」実施のご案内

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、より多くの株主様に当社グループをご理解していただきたいとの思いから「株主優待制度」を実施しております。

「新株主優待制度」につきましては、より多くの株主様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に贈呈基準として、従来の保有株式数別の基準に新たに継続保有期間別の基準を加え、本年9月30日（基準日）以降、下記の内容で実施しますので、ご案内申し上げます。

贈呈基準	保有株式数別および継続保有期間別の基準で贈呈
対象株主	1单元（100株）以上の株主様
基準日	毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様
贈呈時期	12月中旬に贈呈

■ 優待内容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
100株以上 500株未満	3年未満	2,000円相当の水産加工品(当社指定品)贈呈
	3年以上	4,000円相当の水産加工品(数品目から1品選択)贈呈
500株以上	3年未満	4,000円相当の水産加工品(当社指定品)贈呈
	3年以上	8,000円相当の水産加工品(数品目から1品選択)贈呈

継続保有期間の詳細については、下記をご参照ください。

■ 継続保有期間（3年以上）の運用ルール

毎年9月30日および3月31日において、同一株主番号で連続して7回以上株主名簿に記載または記録された株主様が対象となります。

本年実施する新株主優待制度における継続保有期間（3年以上）の運用については、下記の「適用の有無(例)」をご参照ください。

適用の有無(例)

① 2018年9月までに株式を保有され、同一株主番号で連続して7回以上株主名簿に記載・記録されている場合

基準日	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	適用の有無
保有株式数	100株	100株	100株	300株	300株	200株	100株	○
株主名簿 記載・記録回数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	

② 2018年9月以降に保有株式を途中で、一旦すべて売却される等、同一株主番号で連続して7回以上株主名簿に記載・記録されていない場合

基準日	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	適用の有無
保有株式数	100株	0株	100株	100株	200株	200株	100株	×
株主名簿 記載・記録回数	①		①	②	③	④	⑤	

(注) 2018年2月8日公表のとおり、継続保有期間の起算日は2018年9月30日としております。

●会社概要

(2021年3月31日現在)

社名	OUGホールディングス株式会社
主要な事業内容	定款に定められた事業を営むこと、ならびに定款で定められた事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式もしくは持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することおよびこれに関連する業務を行うことを目的としております。
設立	1946年6月12日(創業1947年10月1日)
資本金	6,495百万円
従業員数	連結1,428名 単独25名

●役員体制

(2021年3月31日現在)

取締役	代表取締役社長	勝田 昇
	取締役	中江 一夫
	取締役	橋爪 康至
	取締役	梅島 信也
	取締役	三浦 正晴 (社外取締役)
	取締役	荻野 義明 (社外取締役)
監査役	常勤監査役	辰 清広
	監査役	和田 徹 (社外監査役)
	監査役	小竹 伸幸 (社外監査役)
	監査役	石川 英機 (社外監査役)
相談役	相談役	谷川 正俊
顧問	顧問	増田 安利
執行役員	執行役員	岡田 雅之
	執行役員	山田 稔
	執行役員	中村 耕

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)

○株券電子化に伴い、株主様の住所変更等の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

○特別口座に記録された株式に関する各種お手続き用紙のご請求につきましては、三菱UFJ信託銀行(特別口座管理機関)の上記連絡先の電話(受付時間:土日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)およびインターネット(24時間)でも承っております。

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード8041)
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス https://www.oug.co.jp

免責条項

本年次報告書に掲載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、様々な要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

●株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,915,900株
発行済株式の総数	5,562,292株
株主数	11,267名

●大株主(上位11名)

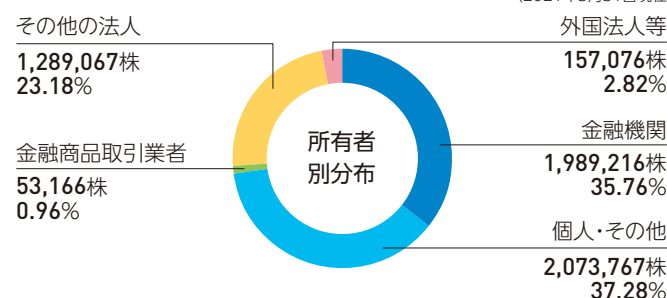
(2021年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
マルハニチロ株式会社	745	13.43
日本生命保険相互会社	265	4.78
農林中央金庫	263	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	193	3.49
株式会社りそな銀行	184	3.32
株式会社みずほ銀行	175	3.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	151	2.74
OUGグループ従業員持株会	120	2.18
株式会社三菱UFJ銀行	115	2.07
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社大丸松坂屋百貨店退職給付信託口)	115	2.07
丸大食品株式会社	115	2.07

(注)持株比率は、自己株式(15,931株)を控除して計算しております。

●株式分布状況

(2021年3月31日現在)



Web Information

当社ホームページでは、当社の最新ニュースを株主・投資家の皆様に向け、発信しております。IRニュースや決算発表のページ、動画によるグループ各社の紹介、優待品を掲載した株主優待のページなど様々な情報を掲載しておりますので、ぜひご活用ください。



<https://www.oug.co.jp>

OUGホールディングス株式会社

〒553-0005 大阪市福島区野田二丁目13番5号 うおいちニッセイビル5階
TEL : 06-4804-3031 FAX : 06-4804-3145



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。